

2021年3月期決算説明会 主な質疑応答

2021年5月25日(火)に開催した2021年3月期決算説明会における主なご質問および当社の回答は以下の通りです。

Q. 増減配に関する考え方について教えてほしい。2022/3期の配当予想を35円としているが、与信費用など業績予想を踏まえると、さらに減配する可能性については低いと考えて良いか。また一方で、例えばパーゼルⅢ完全実施ベースの自己資本比率が9%台となる等、40円に戻す際の条件のようなものはあるか。

A. 2021/3期の配当については、期初予想通りの一株あたり35円にて6月25日(金)の定時株主総会にお諮りすることとしています。2021/3期は、コロナ禍において、与信費用が概ね期初予想水準であったこと、経費が想定以上に減少したこと、そして何より有価証券関連損益が想定を大きく上回ったことにより、期初予想を上回る利益水準で着地いたしました。配当を2020/3期の40円に戻す選択肢も含め議論いたしましたが、新型コロナウイルスの影響については、拡大・長期化した場合の予想が困難であること、当面2年間程度は影響を覚悟する必要があることを鑑み、残念ですが期初予想通りの35円とさせていただきます。

増配の条件についてですが、まず当社グループの配当政策については、コロナ禍の現状、および自己資本には規制上毎年53.7億円ずつ算入限度が減少していく優先株式429億円が含まれていることを意識せざるを得ません。引き続き地域の金融仲介機能を維持していくためにも自己資本の充実は不可欠であり、今は内部留保を意識した経営とせざるを得ないことを株主の皆様にもご理解賜りたいと考えております。

安定的な自己資本比率を維持できる見通しとなった場合には、従来より申し上げてきた配当性向30%水準の株主還元を目指していくという考えに変わりはありません。

Q. 2022/3期の与信費用見通しについて、2行合算で130億円としている。この水準はある程度保守的と推測しているが、一方では地元企業への資金繰り支援を続けていくということは一見矛盾しているようにも見える。この環境下、どのように運営していくのか教えて欲しい。

A. 政府の資金繰り支援制度は、多くの中小企業の資金繰りに寄与したと考えております。その中で、一部には所要運転資金以上に借入が増加したケースもあります。両行の営業店に対しては、お取引先毎の業況を把握し、経営課題や将来展望を共有した上で、しっかりと寄り添って支援していくという方針を周知徹底しており、お取引先に対しては、資金繰りだけでなく、事業承継やM&A等も含めた課題解決および本業支援に資するソリューションを提案していきたいと考えています。

事業継続が可能と判断し支援すると決めたお取引先に対しては、引当を積んだ上でその多寡に関係なく支援していくという従来からのスタンスについては変えておりません。

Q. 日銀の特別付利制度について、両行の2019年度対比経費削減率やOHR改善率を見ると初年度の基準は達成したと推測している。その中で、2021/3期末のFG連結預け金残高が5兆円を超えているが、初年度の付利0.1%が2022/3期の収益に織り込まれることを期待して良いか。

A. 当社グループは、日本銀行の特別付利制度を活用させていただくため、申込みを行っております。また、2021/3期についてはOHR基準、経費基準ともに達成する見通しとなっています。日銀当座預金平残見通しについては、そこまで多くはなく、2~3兆円程度と試算しておりますが、2022/3期の業績予想にも9月以降の特別付利を織り込んでおります。

以上